

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

「情報から始まるがん相談支援（情報支援研修）」研修の地域展開に向けた検討
～研修実施を支える基盤整備の観点からの検討～

研究協力者	小郷 祐子	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（研修専門員）
研究代表者	高山 智子	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（部長）
研究分担者	品田 雄市	東京医科大学八王子医療センター	（医療福祉相談係長）
研究協力者	三木 晃子	香川大学医学部附属病院	がん相談支援センター（がん看護専門看護師）
研究協力者	岸田 さな江	獨協医科大学病院 地域連携・患者サポートセンター	入退院サポート部門 退院サポート室がん相談支援センター（看護師長・がん看護専門看護師）
研究協力者	腰田 典也	公立那賀病院	がん相談支援センター（社会福祉科科长補佐）
研究協力者	櫻井 雅代	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（看護師）
研究協力者	志賀 久美子	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（看護師）
研究協力者	堀抜 文香	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（研究員）
研究協力者	齋藤 弓子	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（特任研究員）
研究分担者	清水 奈緒美	湘南医療大学 保健医療学部看護学科	（准教授）
研究分担者	八巻 知香子	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部（室長）

研究要旨

がん医療の進歩等に伴い、がん相談支援センターの相談員が新たな知識・情報・スキルを継続的に学ぶことのできる環境を作っていくことが、これまで以上に重要となっている。

本研究では、新たな研修プログラムを迅速かつ効率的に地域に普及させる上で必要となる体制について検証することを目的とした。

国立がん研究センター（以下、「NCC」とする）にて開催されてきた「情報から始まるがん相談支援」研修（以下、「情報支援研修」とする）を、普及を急ぐべき研修プログラムの一例として位置づけ、同研修の地域開催にかかる一連の対応（事前準備・研修当日運営・事後対応）を地域の相談員の協力を得て検証した。

研修開催にかかる一連の対応を経て、地域開催研修の場合に特に考慮したほうが良い点（研修開催日程として休日を求める声が多い、一定の受講人数を集める観点から申込要件を緩く設定せざるを得ない場合もある、その結果受講者層が幅広くなりがちである等）や、運営者（ファシリテーター）向けサポートの重要性、事務的業務量の多さなどが確認された。

これを踏まえ、新たな研修プログラムを地域に普及させる上で必要となる体制（研修実施を支える基盤）について、「研修プログラム開発」「地域研修の担い手の育成」「研修準備・開催を支える事務局機能の強化」の観点から考察した。

地域開催を視野に入れた研修プログラムを開発する際は、受講者層が幅広くなりやすいことを想定して平易・シンプルな研修目的・内容とすること、運営者（ファシリテーター）向けのサポートを充実させることなどが重要である。また、研修開催にかかる一連の対応において、事務作業の占める割合は非常に大きいこと、特に地域での研修企画運営の中心を担う都道府県がん診療連携拠点病院においては、事務局機能の強化が必須であると考えられた。

A. 研究目的

がん医療の進歩や新たな医療制度の更新、またがん患者や家族等を取り巻く環境や価値観等の変化に伴い、がんに関連する相談内容は複雑化している。このような背景の中で、がん相談支援センターの相談員が新たな情報を知り、活用できるようになるとともに、継続的に学ぶことのできる環境を作っていくことが、これまで以上に重要になっている。

そこで、本研究では、新たな研修プログラムを迅速かつ効率的に地域に普及させる上で必要となる体制（研修実施を支える基盤）について検証することを目的とした。

B. 研究方法

NCCにて開催されてきた情報支援研修を、普及を急ぐべき研修プログラムの一例として位置づけ、同研修の地域開催にかかる一連の対応（事前準備・研修当日運営・事後対応）を地域の相談員の協力を得て検証した。

具体的には、3県合同（栃木・和歌山・四国/4県含む）での情報支援研修開催に向けて、研究班で議論する機会を複数回設け、研修内容（事前課題、当日プログラム等）、各協力県内で調整中の事項、その他研修開催に必要な段取り等について、随時進捗共有・議論しながら準備を進めた。

下記2日間の日程で、オンライン研修を開催し、

1日目：2021年8月31日（火）午後

2日目：2021年10月9日（土）午後

研修開催後も、研究班として議論する機会、協力県（3県）の研究者3名のみでの意見交換の機会、NCC所属の研究者のみでの振り返りの機会等を設け、新たな研修プログラムを地域主導で展開していくために必要な事項について議論した。

本検討では、今年度開催した研修やその準備過程で課題となったこと、開催前後に議論されていた内容を参考に、新たな研修プログラムを地域展開する上で重要であると考えられる要素を「研修プログラム開発」「地域研修の担い手の育成」「研修準備・開催を支える事務局機能の強化」の観点から考察した。

（倫理面への配慮）

本研究は、患者の個人情報などを扱う内容ではなく、組織や団体での対応に関する記述および考察である。したがって特記すべき事項なし。

C. 研究結果

1) 研修実施についての県内合意

今回は研究班内の研究者が所属する地域（栃木・和歌山・四国/4県含む）が協力県であり、いずれも相談支援部会や研修企画運営のワーキンググループですでに過去に複数回の研修を主体的に企画し、運営する実績を持つ、研修運営機能を持つ県であった。

研究班であがった本研修実施の検討の案（3県合同での情報支援研修の実施、事前事後対応等）を協力県（栃木・和歌山・四国/4県含む）の研究者3名が各県（またはブロック）の相談支援部会に持ち帰って説明を行い、研究協力についての合意を得た。

また、情報支援研修の趣旨や必要性を県内相談支援部会の関係者に説明し研修実施についての合意を得るというステップにおいて、今回の研修主催（研究班）から、各協力県の要望に沿った形式で依頼状を発行した。各協力県における研究者が、今回素材として用いた「情報支援の研修」の必要性を十分に理解していたこと、また各県・ブロック内に存在する相談支援部会や研修企画担当者等や研修運営における各地域における手続き等について熟知していることもあり、研修実施の手続きにおいて大きな困難は生じなかった。

2) 研修開催日程

当初の計画では、平日2日でのオンライン研修の開催を予定していた。しかし、協力県の研究者より「平日参加が制約となり参加者が集まりにくい可能性がある」との意見が出たことから、開催日程のうち1日（研修2日目）を土曜日開催に変更した。

3) 申込要件、受講者層

準備段階で議論にあげられた論点の一つは、受講者の受講レディネスと参加者数についてであった。研修を効果的なものとするためには、受講者のレディネスを一定程度そろえることが重要である。受講レディネスについては、「相談員基礎研修（3）」修了などを必須要件にすると、地域開催の限られた集団の場合には、受講できる人が限られてしまう県もあることが事前準備の段階で明らかになった。地域展開の主目的が“新しい知識や情報を迅速かつ効率的に普及させること”であるならば、申込要件はできるだけ緩和し受講希望者を多く受け入れることが望ましいとの意見もあげられた。

議論の結果、最大限受講対象者の受入要件を緩和

しつつ、研修効果があげられることを念頭に、受講受入要件を設定した。今回の研修では、申込要件として「相談員基礎研修（3）および相談対応の質保証に関する研修（QA研修）を修了している方が望ましい」という要件を設けた。「必須」要件でなく、「望ましい」要件とすることで、地域の状況に応じて、同研修未受講の者も受講可能な要件とした。

実際に、対象者を募った結果の受講者層は、がん相談員研修以外の側面においても、以下のような点で多様であった。

- ・受講する相談員のベースとなるがん相談業務以外の職種役割
- ・受講者それぞれの教育背景
- ・それぞれの「ヘルスリテラシー」の捉え方
- ・自施設で認識されているがん相談支援センターの役割による制約
- ・研修へのモチベーション等

さらに、今回素材とした「情報支援」の研修を進める過程においては、研修の中で扱う診療ガイドラインやヘルスリテラシーなどの捉え方（例えば、普段の実践の中ですでに意識、活用しているという受講者もいれば、そもそも相談員が医療情報を扱うこと自体がよくない、しないという価値観を持った受講者もいた等）の違いが大きく、グループワークの進行を担うグループファシリテーターが、双方の思考や経験に配慮しつつ学習を深める発問をすることが重要であった。

4) グループファシリテーター

グループファシリテーター（以下、「グループファシリ」とする）は、地域での研修を行うにあたり、グループ内の議論の促進、効果的な学習の支援などにおいて重要な役割を果たす。したがって、グループの人数や事前教育は重要である。今回、研修全体の進行を担う講師（チーフファシリテーター）は研究班側で依頼した研究者が務めたが、グループファシリは、研修企画におけるより円滑な運営と地域への教育効果の還元を目指して、協力県（栃木・和歌山・四国/4県含む）から輩出する形をとった。

ファシリテーターの選定

グループファシリ選定にあたり以下のような考慮点を設け、協力県の研究者3名が調整を行った。

- ・「相談員基礎研修（3）」修了者であること
- ・NCC主催情報支援研修の受講経験者であること（望ましい）

- ・地域開催研修の企画運営に携わった経験があること
- ・人数は、受講者5～6名に対しグループファシリ1名の割合で、各県から人数調整すること

ファシリテーターの事前教育

研修目的や各ワークでの達成目標（どのようなディスカッションができるか等）について、運営者間で十分な意識合わせできるよう、ファシリテーターマニュアルを準備し、事前打ち合わせの機会を2回設けた。

5) 地域版の研修で扱う事例や課題の設定

地域開催研修で扱いやすい教材とするために、以下のような検討を行った。

(1) 事例や課題の内容

研修目的の達成に至る効果的なディスカッションが研修当日に行えるよう、事前課題としてEラーニングでの講義動画視聴（2種類）やワークシート（3種類）の実施を受講者に依頼する形とした。ワークシートの作成にあたっては研究班内で議論を重ね、内容を推敲した。

特に、研修2日目で扱う電話相談模擬事例は、以下のような要素を備える事例となるよう工夫した。

- ・“情報支援”に関わる内容にフォーカスしやすい事例になるように、治療方針についての不安や疑問を抱えている相談者からの相談とした。
- ・がん情報サービスや一般向け診療ガイドラインの解説等の情報を活用することにフォーカスを当てるために、事前にこれらの情報を提供し、その情報に基づいて相談者の意思決定を支援することができる内容、相談者の不安や疑問の解消を図ることができると想定される内容とした。

(2) 事例や課題の提供方法

研修当日の限られた時間内でより学習効果の高い内容とするために、事例の提供方法について吟味を行った。

議論のみでは、具体的にどのような支援を行うことが望ましいのか研修内でイメージがつかないことも多い。したがって今回の事例作成にあたっては、相談者の主訴を中心とした前半部分と、相談員による情報支援（望ましい相談対応の一例）を中心とした後半部分に分けて音声収録を行い、以下のような形で活用した。

- ・事前課題：前半部分を事前に音声視聴し、ワークシートで事前学習と研修当日に持ち寄る形とする。

- ・研修当日：事前に各自が記入したワークシートをもとに、グループディスカッションを行う。グループディスカッション終了後に、後半部分音声視聴する。

限られた研修時間内での学習効果を高めるために、望ましい相談対応の一例を作成し、研修当日のグループディスカッションが終了した段階で、実際に視聴してもらうといった事例作成と提示方法の工夫は、研修で扱うテーマが変わった場合にも有効であると考えられた。

6) 準備段階や研修当日に発生したトラブル

地域開催研修におけるNCCおよび各県での役割分担を表1に示した。準備段階や研修実施に際して生じたトラブルとそれに対応する留意点について以下に示した。

受講申込み方法と受講者への連絡

受講者が複数県にまたがっていることや、申込受付後のデータ統合・整理を円滑に進める観点から、今回、NCCで作成したEXCEL形式のフォームを用いて受講申込受付を行った。また申込時に入力されたメールアドレスを用いて、受講者への連絡を行った。その結果、メールアドレスの入力ミスが多数発生し、メール送信エラーによる確認・再送作業等の負担が増す事態となった。

送信エラー時の確認・再送信対応の他、研修当日（研修1日目）に生じた課題として、以下のようなものがあつた。

- ・メール受信トラブルにより
 - －事前課題未実施の状態に参加した受講者がいた
 - －グループ名簿が届いておらず、自分がどのグループに入る予定か分かっていない受講者がいた
 - －入室時の名前表示ルールが伝わっておらず、ホストの負担（本人確認等）が増加した

当日の研修運営時に明らかになったトラブル

- ・同施設の同室からの複数名参加（ヘッドセットなし）があることで、室内の話し声を拾ってしまい、他の受講者が議論に集中できない事態が発生した（研修2日目の際は、同室から複数名参加の場合、ヘッドセットマイクの着用を必須とした）

7) オンライン研修運営のホスト役割

地域開催の場合、WEB会議システムのホスト役割は重要である。ホスト役割は開催県の中で担当者

を調整することになると考えられるが、研究班での議論の過程で以下の状況が把握された。

- ・現状では、研修運営にあたるための事務担当者を確保するための裏付けがない。また協力が得られた場合にも、一定の労務や拘束時間が発生するため、各県やブロックで事務担当者を確保することが難しい。
- ・研修企画運営メンバーの一員である相談員がホスト役割を担う場合も多い。その場合、ホスト役割を担う相談員がいつもグループワークに参加できない状況が発生する。

D. 考察

1) 研修プログラム開発

今回の研修は、当初平日2日での開催（半日程度のプログラムを2日に分けて実施）を予定していたが、協力県の研究者が県内の研修企画担当者と調整する中で出された意見を受けて、開催日程の一部を土曜日に変更した。「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」には、「都道府県がん診療連携拠点病院が開催する継続的・系統的研修を受講すること」が拠点病院の相談員に求められているが、指定要件に関わる研修としては位置づけられていない。そのため、業務に支障のない範囲で任意参加する相談員が多いと考えられ、半日程度の研修を休日に開催する形式の方が地域開催の現実に即した運用のようであった。

普及を要する研修が短時間（例えば半日）に収まらない場合、研修内容や構成を見直すことも必要と考えられる。見直しを行う際の一例として、以下のような観点が考えられる。

- ・研修内容を複数のモジュールに分割し、別日程の短時間の研修として開催できるようにする
- ・講義はEラーニング化して事前課題とし、研修当日はディスカッションに重点を置けるようにする（しかし、事前課題とした場合にも、事前課題をいつ行うか、勤務時間内か外かの課題は残る）

加えて、地域開催の場合には、一定の受講人数を集める観点から、申込要件を緩く設定せざるを得ない県もあつた。結果として受講者層が幅広くなりやすいという状況が発生した。したがって、プログラム検討や研修準備を進めていく上では、研修の受講者層が幅広くなりやすいことを想定し、以下の点を特に考慮する必要があると考えられる。

- ・研修目的、目標をより平易に設定し、研修内容のエッセンスを凝縮、シンプル化する

- ・研修目的のすり合わせを運営者間（各県担当者・ファシリテーター・NCC等）で綿密に行う

その他、研修で使用する事例や課題の作り方によって議論できる内容も変わってくるため、新たな研修プログラムを初めて地域展開する場合に使用する学習素材（事例等）を準備する役割は、NCCや研修素材作成チームを構成し、別途担う体制が必要であると考えられる。

2) 地域研修の担い手の育成

今回の研修終了後に持たれた議論の場では、次年度以降の情報支援研修地域展開でのグループファシリ調整方針が論点となった。研修当日効果的なディスカッションを行うには、研修目的や研修内容を十分把握したグループファシリが各グループに入り、必要に応じて議論の軌道修正や焦点化をしていくことが欠かせない。そのため、グループファシリ選定基準を厳しくする案（NCC主催情報支援研修修了者、あるいは同研修でファシリ経験があることを条件とする等）も意見としてあげられた。

しかし、それが地域開催のハードルを上げる要因となり、新しい知識や情報の効率的な普及という主目的が果たせなくなる可能性もある。また、新たな研修プログラムを地域展開する場合、1回きりの研修でその内容が現場に浸透することは難しく、学習素材（事例等）を変えながら繰り返し学習していくことが望まれる側面もある。グループファシリを地域から輩出することは、その地域での人材育成につながるため、以下のような方針のもとグループファシリを調整していくのが現状として妥当であると考えられる。

- ・地域展開の元となる研修（NCC主催研修）の受講歴があることが望ましくはあるが、必須ではない。
- ・ファシリ向けサポート（事前打ち合わせやファシリマニュアル）の充実をもって質の担保を図る。

なお、新たな研修プログラムを地域展開する場合、各都道府県の研修企画運営の中心メンバー内に、そのプログラムの意義や重要性を理解した人がいることは、研修実施に向けての原動力になると考えられる。そのため「相談員指導者研修」などの枠組みを通じて、普及が急がれる研修プログラムを浸透させていくことはNCCとして今後も続けていくべきであると考えられる。

また、今回の研究の過程では大きな困難は生じなかったが、研修内容や都道府県の状況によっては、

研修実施についての合意を得るのに難渋する場合もあると考えられる。都道府県全体としてのがん相談支援の質向上を考える立場にある責任者（各都道府県の相談支援部会長や都道府県がん診療連携協議会長など）に向けて、その研修を実施することの意義や期待される効果などを伝えていく取り組みもNCCに求められる役割と考えられる。

3) 研修準備・開催を支える事務局機能の強化

研究班での議論を通じて、各県やブロックにおいて、必ずしもホスト役割を担う事務担当者の確保ができる状況ではないことが明らかになった。

グループワークを含むオンライン研修では、ブレイクアウトルーム（オンライン上でのグループ）の設定・管理などの操作が多数発生する。そのため、WEB会議システムのホスト操作に慣れた担当者がいることが安定的な研修運営の鍵になる。

研修当日だけでなく準備段階においても、事務的な作業は多数発生する。相談員が相談業務の傍ら、研修開催にかかる細かな事務作業を担うのは負担が大きい。本来の役割である相談業務に専念できない状況を生じさせてしまう可能性もあることから、特に地域での研修企画運営の中心を担う都道府県がん診療連携拠点病院においては、事務局機能の強化が必須であると考えられる。

また、今回の研修では、受講者へのメール案内が上手くいっていなかったことによるトラブルが発生した。同様の状況を生じさせないようにするための対策として、以下のような方法が考えられる。

- ・申込受付の際は、メールアドレスを2回入力させ、入力内容に差異・誤りがないかチェックをかける機能のあるフォームを活用する（地域にて実施）
- ・受講者がアクセスするポータルサイト（研修管理システム）に、事前課題案内やその他研修参加にあたり把握しておいてほしい情報を集約しておく（NCCにて実施）

E. 結論

本研究では、3県合同（栃木・和歌山・四国/4県含む）での情報支援研修の開催にかかる一連の対応（事前準備・研修当日運営・事後対応）を検証し、新たな研修プログラムを地域に普及させる上で必要となる体制（研修実施を支える基盤）を、以下3つの観点から考察した。

- 1) 研修プログラム開発
- 2) 地域研修の担い手の育成
- 3) 研修準備・開催を支える事務局機能の強化

地域開催を視野に入れた研修プログラムを開発する際は、受講者層が幅広くなりやすいことを想定して平易・シンプルな研修目的・内容とすることや、ファシリ向けサポートを充実させること、地域でも運用しやすい構成（半日程度のプログラム）にすることなどが重要であると考えられた。

さらに、地域開催を促進する地盤づくりの観点からは、NCCによる以下の取り組みが必要と考えられた。

- ・NCC主催研修の中で地域展開の元となる研修を実施し、できるだけ多くの相談員（特に研修企画運営を担う立場にある相談員）に受講してもらおう
- ・都道府県全体のがん相談支援の質向上を考える立場にある責任者向けに、新たな研修プログラムの地域展開の意義や効果を伝えていく

研修開催にかかる一連の対応（事前準備・研修当日運営・事後対応）において、事務的な作業の占める割合は非常に大きい。NCCによる地域展開研修プログラムを活用する場合に限った話ではなく、地域で独自に研修を企画運営する際もあてはまることであるが、特に地域での研修企画運営の中心を担う都道府県がん診療連携拠点病院においては、事務局機能の強化が必須であると考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

表1:「情報から始まるがん相談支援」地域展開トライアル研修:開催準備 確認表

時期	NCCでの実施事項	地域展開研修企画-発信者		
		ブロック開催の場合（四国4県に向けての調整）	都道府県拠点病院の場合（香川県）	地域拠点病院の場合（栃木県・和歌山県）
2020年 10月		①(ブロック内)各県のオンライン整備・研修開催状況を情報収集 ②(ブロック内)トライアル研修の手あけ打診・意向を確認	①情報提供・相談支援部会報告として、[ハイブリット研修等オンライン化]について情報提供 ②各施設のオンライン機材の有無・対応状況を確認【事務局】 ③トライアル研修参加手あげについて実務者会で同意を得る	①都道府県拠点病院担当者に、情報支援研修の開催県としての立候補について電話相談し、内諾を得る ②11月の地域連携・相談支援部会研修運営WG会議（以下、WG会議）での提案の許可あり
11~12月				①11月、WG会議（オンライン開催）にて、情報支援研修（トライアル）の趣旨説明を行い、開催県の立候補を提案し、承認を得る ②研修運営WGのメーリングリスト（以下、ML）にて、研究班会議において開催県として承認されたこと、複数県のオンライン開催となること、研修開催時期を報告 ③12月、和歌山県がん診療連携協議会地域連携・相談支援部会（2回/年の開催）にて、本研修の趣旨説明を行い、本研修の開催県として承認を得る
2021年 1~2月	募集要項案検討	①(ブロック内)2月初旬→トライアル研修概要を説明	①実務者会で各施設のトライアル研修参加予定者を確認 ②各施設オンライン研修の環境整備・メカニック等のサポーターの有無を確認 →人員派遣を考慮【事務局】 ③相談支援部会会長にトライアル研修参加の内諾を得る ④トライアル研修のファシリテーター・運営側の動員、県内研修との兼ね合いを検討	①1月 栃木県がん診療連携協議会相談部会にて、本研修の主旨を説明し開催県としての承諾を得る。ただし、研究、トライアルであるため参加は各施設で検討をさせていただくこととした。 ②2月、MLにて以下の報告 （本研修開催予定日、参加を予定して欲しいこと、ただ現時点では受講要件は検討中のことなど）
3月	①申込フォーム（EXCEL）作成 申込受付先：各県の担当者宛 申込方法：EXCELフォームに必要事項入力しをメール添付で送信 ②NCC内会議室予約 （チーフファシリとNCCスタッフはNCCより参加予定）	①(ブロック内)各県スケジュール・県内行事と開催時期が重複していないか確認・可能な範囲で調整	①各施設のトライアル研修参加予定者人数・氏名の確認【事務局】	①都道府県拠点病院担当者よりメールにて、本研修が平日の連日開催であれば、参加できる相談員が少ないのではないかの提案あり（県内で受講して欲しい研修内容だけに開催日程変更できないか、規模の小さい病院が参加できないのではないか） →次回研究班会議で、土日開催について提案させていただくことで同意 ②栃木県：各施設のトライアル研修参加予定人数・氏名の確認を検討したが次年度の対象者を検討したいとの声もあり4月に降に参加確認とした
4月	①募集要項・申込フォーム完成 ②内部決裁	①(ブロック内)各県の2021年度(令和3年内)指導者研修への参加予定を把握 ②(ブロック内)ファシリテーター打診、各県1~2名で選出後の研修担当メンバーの反応を確認 ③(ブロック内)トライアル研修開催日程変更の連絡【事務局】 ④(ブロック内⇄国がん)四国圏内の参加者とりまとめ先の報告 1)メールアドレスや電話連絡先を伝達 2)窓口を事務員と相談員の連携での表示を依頼 3)ブロック内の伝達先に事務局担当の追加を依頼 ⑤ブロック各県の研修参加予定者の見込みを確認し、状況により各県の参加者を微調整する可能性について説明→同意を得る	①トライアル研修運営担当を実務者会内で決定、周知 ②研修参加者募集方法、参加者要件の周知	①県内の国拠点に電話し、研修参加人数見込みの確認 ②都道府県拠点病院担当者に経過報告と協議 （開催日変更。県単位の参加申込み。当県から選出するファシリテーター人数（概算）。認定がん専門相談員の認定申請の単位となること。募集要項の公開予定時期。各モジュールの概要と演習内容。WG会議の次回開催日程） ③MLにて以下の報告 （本研修開催日時の変更、5月のWG会議の候補日、WG会議での議題；本研修の概要説明、当県で開催するための運営、ファシリテーターの選出、各施設での参加者数見込みについて） ④栃木県：4月に県拠点病院部会長とファシリテータ選出について電話面談候補者に打診、決定
5月	①募集要項WEB公開 ②募集開始（5/7~）	①(ブロック内⇄県内)イベント協働開催時に使用していた四国圏内メーリングリストを整備 ②ブロック内の申込状況…申込開始から約40日で申込終了(役割変更の微調整除く) ③申込者にはメールアドレスの確認のため、受領メール配信【事務局】 ②(ブロック内)トライアル申込フォームの配信【事務局】 ③(ブロック内)各県・各施設内周知文書を配信【事務局】 ④(ブロック内)運営メンバーをメーリングリストに再登録、リスト反映と利用者への周知【事務局】	①実務者会会長に申込時期について報告→周知	5/19WG会議 ※今年度内の開催形式は全て、zoomによるオンライン開催 （研修開催の経緯・研修の目的の共有、研修開催にあたっての意見交換、各施設の参加人数の見込み、本研修のファシリテーター選出と決定、研修開催までのスケジュールの提案と合意）

地域展開研修企画-発信者				
時期	NCCでの実施事項	ブロック開催の場合（四国4県に向けての調整）	都道府県拠点病院の場合（香川県）	地域拠点病院の場合（栃木県・和歌山県）
6月	<p>①事前課題の公開準備 モジュール1：情報および情報源を見極めるチェックリストの実施 モジュール2：エラーニング「GL概要」「GL活用」の視聴、GL活用ワークシートの実施 モジュール3：音声事例教材の聴取、事例ワークシートの実施</p> <p>②PC貸出事前予約 ③ZOOMミーティング情報設定 ④認定相談員Ⅲ群登録申請 ⑤アンケート作成 ⑥申込メット（～6/21） ⑦申込情報の統合、受講者選考 ⑧グループ数・1Gあたり的人数・ファシリ数の検討</p>	<p>①(ブロック内⇄国がん)トライアル研修ファシリテーターへの依頼状内容について相談 1)依頼元・依頼状内容、交通費や謝金について確認 2)共催、主催、協力県の位置づけについて相談 ②(ブロック内)トライアル申込状況を各県代表者と共有 ③(ブロック内)トライアル研修企画進捗を報告 ④(ブロック内)ファシリテーター候補者との四国圏内打ち合わせ日程を調整 ⑤(ブロック内)四国圏内打ち合わせ日程確定・研修会当日依頼状配信【事務局】 ⑥(ブロック内)オンライン会議のミーティングルーム設定とID・パスを会議参加者へ配信【事務局】</p>	<p>①(県内)トライアル申込状況を各県代表者と共有 ②(県内)トライアル研修企画進捗を報告 ③(県内)ファシリテーター候補者との四国圏内打ち合わせ日程を調整 ④(県内)四国圏内打ち合わせ日程確定・研修会当日依頼状配信【事務局】 ⑤(県内)オンライン会議のミーティングルーム設定とID・パスを会議参加者へ配信【事務局】</p>	<p>①MLにて、本研修の参加申込開始、受付した参加申込シートを随時確認し、記載漏れ等あれば申込者に連絡し、確認。参加申込締切のリマインドメールをMLにて配信する。WGメンバーが所属する施設から申し込みがない場合は、電話で申込者有無の確認 ②MLにて、事前に6/29WG会議での議題（6/1研究班会議の報告、参加者のレディネス設定、当県の参加募集での困りごとや改善が求められる点、参加申込者のグループ分け）の提案。また、6/29WG会議の資料、本研修参加申込者一覧、グループ分け案を配信。 ③都道府県拠点病院担当者からMLにて、本研修の講義担当者・演習の具体的な進め方・Zoomホスト担当者・研修プログラム内容の具体的な提示・ファシリは自施設からの参加でよいか確認あり、ML上でまず回答。それから電話で意見交換を行う(研究班会議で決定していること、検討中のことを具体的に共有。また、県内ファシリ担当が多くて3～4人の中で、WG会議内（参加者11～12人）で本研修プログラム内容をどこまで掲示するかを協議) ④6/29和歌山県がん診療連携協議会地域連携・相談支援部会（2回/年の開催）での開催準備状況の報告。同日、WG会議（6/1研究班会議の報告、本研修プログラム内容の確認と意見交換、グループ分けの協議、研修開催までのスケジュールの確認） ⑤都道府県担当者へ、ファシリ担当者の依頼状について、NCCから部会宛ての依頼状が必要か、当県部会として依頼状の発出ができるか相談</p>
7月	<p>①選考結果通知（事前課題案内含む）文案作成、発出 ②アドレス入力ミスによる送信エラー確認・対応 ③修了証ひな形作成(Ⅲ群番号：99202101)</p>	<p>①ブロック内研修運営担当者でのオンライン事前打ち合わせ【四国担当者のみ2021.7.6開催】</p>		<p>①MLにて、 ・当県の担当ファシリ人数と受講者が決定したことを報告 ・都道府県担当者にファシリ担当者への依頼状発出のリマインド ②栃木県：6月がん診療連携協議会相談部会Zoom会議で参加決定状況を説明、参加決定メール送信、事前学習の確認 県内グループ分け、名簿作成</p>
8月上旬	<p>グループ名簿作成（以下、グループ分け手順） ①各県で職種・経験が混ざる2人ペアを作り、番号をふる ②各県で振っていたほしい番号をもとに、NCCでグループ編成、各グループにファシリを割り当て</p>	<p>①(ブロック内)グループ分け案をファシリテーター候補者と共有 ②(ブロック内)ファシリテーターおよび当日までの役割分担を確定し共有</p>	<p>①(県内)グループ分け案をファシリテーター候補者と共有 ②(県内)ファシリテーターおよび当日までの役割分担を確定し共有</p>	<p>栃木県：グループ分けをファシリテータと共有</p>
8月中旬	<p>①研修1日目講義資料提出期限（～8/16） ②資料統合、研修システム上にアップ（～8/23） ③1日自用ファシリ打ち合わせ（8/26） ④Windowsアップデート、Zoomアップデート等 ⑤1日目開催前リマインドメール文案作成、発出依頼</p>	<p>①(ブロック内)8/26・9/7地域展開トライアル研修会、運営会議依頼状の配信【事務局】 ②(ブロック内)ファシリテーター担当者への進捗報告</p>	<p>①(県内)8/26・9/7地域展開トライアル研修会、運営会議依頼状の配信【事務局】 ②(県内)ファシリテーター担当者への進捗報告</p>	<p>①MLにて、8/16WG会議の議題（7/6研究班会議の報告、当県の本研修参加者の確認、本研修1日目プログラム内容の確認、研修開催までのスケジュール確認）、同会議後の県内ファシリ打ち合わせについて提案 ②8/16WG会議（内容は上記）。同日WG会議後、県内ファシリ打ち合わせ（1日目研修内容と演習の進め方について意見交換） ③栃木県：ファシリテータが1名のため個人的に確認、打ち合わせ</p>
8/31(火) 9月	<p>研修1日目本番 ①2日自用ファシリ打ち合わせ（9/7） ②研修2日目講義資料提出期限（～9/24） ③2日目開催前リマインドメール文案作成、発出依頼</p>			<p>①栃木県：リマインドメールを忘れたため、参加者へメール。次回リマインドの案内と困りごとの確認。そのことも含め自施設と県拠点病院の参加者とは個別に参加した状況と課題を確認。特に大きな問題はなかった。 ②9/28県内ファシリテーター打ち合わせ（本研修2日目の演習の進め方、自施設での情報支援や情報整備の取り組みについて意見交換）</p>
10月上旬	<p>①資料統合、研修システム上にアップ（～10/1） ②Windowsアップデート、Zoomアップデート等</p>	<p>(ブロック内)打ち合わせが必要であれば、 ①日程調整→確定→依頼状配信【事務局】 ②オンライン会議ミーティングルーム設定とID・パスを配信【事務局】</p>	<p>(県内)打ち合わせが必要であれば、 ①日程調整→確定→依頼状配信【事務局】 ②オンライン会議ミーティングルーム設定とID・パスを配信【事務局】</p>	
10/9(土)	<p>研修2日目本番</p>			
10月中下旬	<p>研修直後アンケート依頼メール文案作成、発出依頼</p>	<p>受講者へアンケートについてリマインド</p>		<p>①受講者へアンケートについてリマインド ②栃木県：修了証書発送</p>
2022年 1月	<p>研修3ヶ月後アンケート依頼メール文案作成、発出依頼</p>	<p>受講者へアンケートについてリマインド</p>		<p>受講者へアンケートについてリマインド</p>